



2011年7月27日

株式会社スカパーJSAT ホールディングス

高速・定額制の船舶向けインターネット接続サービス

「OceanBB」の「商船」での正式採用について

～液化天然ガス運搬船「エネルギーナビゲーター」での実証実験を終え、3隻に最新の通信環境を提供～

株式会社スカパーJSAT ホールディングス（本社：東京都港区、代表取締役社長：高田 真治）の100%子会社であるスカパーJSAT 株式会社（本社：東京都港区、代表取締役 執行役員社長：高田 真治）は、本日添付の通り、高速・定額制の船舶向けインターネット接続サービス「OceanBB」の商船での正式採用について発表しましたので、お知らせします。



高速・定額制の船舶向けインターネット接続サービス

「OceanBB」の「商船」での正式採用について

～液化天然ガス運搬船「エネルギーナビゲーター」での実証実験を終え、3隻に最新の通信環境を提供～

スカパーJSAT 株式会社(本社:東京都港区、代表取締役 執行役員社長 高田真治、以下スカパーJSAT)は、株式会社商船三井(本社:東京都港区、代表取締役社長 武藤光一、以下 MOL)の100%子会社であるエム・オー・エル・エルエヌジー輸送株式会社(以下 MOLLNG)が船舶管理する液化天然ガス(LNG)運搬船「エネルギーナビゲーター^(*)」を含む3隻のLNG運搬船に、高速・定額制の船舶向けインターネット接続サービス「OceanBB(オーシャンビービー)」を2011年7月より提供することになりましたので、お知らせします。

スカパーJSAT 及び MOL 並びに MOLLNG は、2008年7月からエネルギーナビゲーターにおいて海洋ブロードバンド実証実験を続け、2011年5月からは、OceanBB の販売パートナーである日本無線株式会社のアンテナ設備を利用して、MOLLNG が船舶管理する他のLNG運搬船においても実証実験を実施してまいりました。

これらの実証実験を通じて、関係者より、以下のような評価頂き、OceanBB の有用性が確認され、正式な導入が決定しました。

- ・ 通信データ容量や回数を気にせずEメールの送受信が可能
- ・ 最新版の各種気象海象情報の確認が容易で、また、荒天時における安全運航維持に役立つ
- ・ 潮流・海流の最新情報も入手可能で、最適航路の選択に役立つ
- ・ 乗組員の船上生活環境の向上に役立つ

OceanBB は、2010年4月より「客船」での利用を開始した、伝送速度が最大1Mbpsの高速インターネット接続を定額制で実現する海洋ブロードバンドサービスで、従来の低速で従量課金であった海上におけるネット環境を一変させるだけでなく、米国KVH社のサービスとローミング接続を行うことにより、世界の主要海域におけるサービス提供を可能としています。今回、「商船」でのOceanBB利用発表は初めてとなります。

今後、移動体におけるブロードバンド環境整備の要請は国内外で更に高まるものと見込まれますが、スカパーJSAT は、2011年5月に発表した中期経営計画のなかで、船舶・航空機等への移動体通信サービスの拡大を重要な課題としております。OceanBBによって、世界を航行する船舶に対して快適な通信環境の提供をするとともに、今後益々重要になる国際海上輸送の安心・安全に寄与してまいります。

*1: 東京ガス株式会社の100%出資子会社である東京エルエヌジータンカー株式会社(本社:東京都港区、取締役社長 干鯛和政)とMOLの共同保有船。

(参考資料)

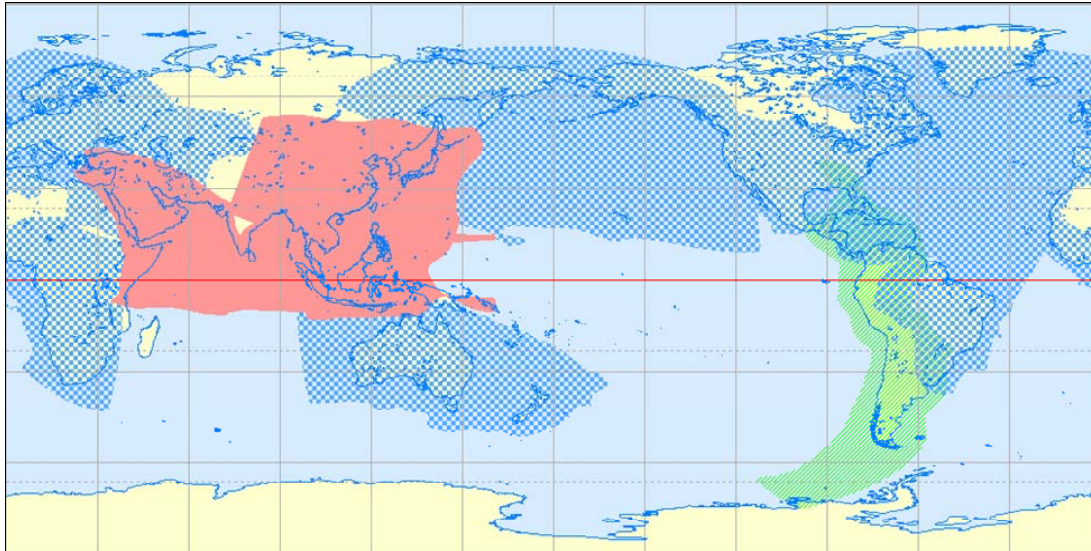
①OceanBB ロゴ、②最新サービスエリア図、③サービス概要図、④エネルギーナビゲーター外観、⑤エネルギーナビゲーターアンテナ設置写真、⑥活用事例

参考資料

- ① OceanBB ロゴ
海洋ブロードバンドサービス

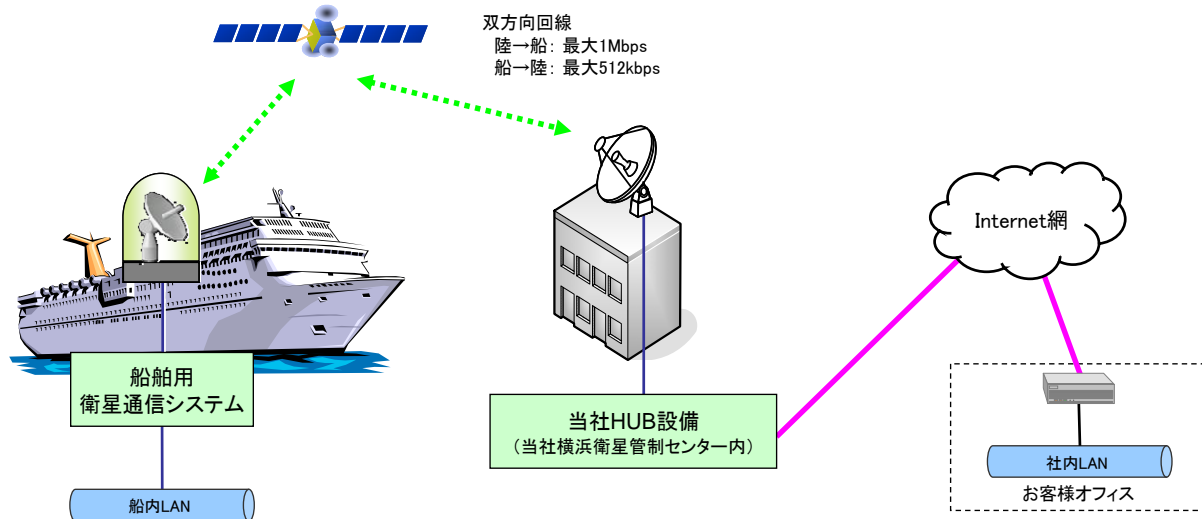


- ② 最新サービスエリア図



- スカパーJSATサービスエリア
- 提携事業者(KVVH社)サービスエリア
- 拡張予定エリア

- ③ サービス概要図



④ エネルギーナビゲーター外観



⑤ エネルギーナビゲーターアンテナ設置写真



⑥ 活用事例

【福利厚生】

メールや VoIP 等を利用し、船上から陸上の家族や友人とコミュニケーションをとることが可能
船員のモチベーションを高め、福利厚生向上に寄与

【リモートオフィス】

陸上の本社オフィスと VPN (Virtual Private Network) を構築することにより、船内でも本社オフィスと同じような業務環境を構築することが可能

【業務の効率化】

インターネットを利用したアプリケーションを活用することにより、船内事務の効率化を促進

【省エネ運航】

最新の潮流・海流等の気象情報に基づいた最適な航路計算が可能に。燃費削減につながる省エネ運行を促進。

以上